

教員
インタビュー

京都大学公共政策大学院

たてばやし まさひこ
建林 正彦 教授

経歴

—まず、現在の専門分野を志され
たきっかけを教えてください。

学部で村松岐夫^①先生のゼミに入って、そこからですね。先生のご専門は行政学ですけど、学部では現代日本政治を分析するという形で指導されていました。同時代の日本政治を研究すること、は当時あまりなくて、こういう研究があるんだということが新鮮だったので選びました。

—ゼミでは主にどういったことを勉強されていたのですか

当時の'80年代の日本では、「保守回帰」と言われる現象がありました。自民党は戦後政権政党だったけど段々と票を減らして、'60年代末頃にはこのままいくと政権を失うんじゃないかという時代の変化にありました。もともと自民党は伝統保守政党とみられていたの
で、経済が発展し、産業高度化が進んでいくと後退するという風に考えられていた部分があります。ただ実際には、'70年代後半から反転して保守が強くなるという状況

があつて、左翼が多かった大学の中にも保守的な人が多くなってきました。なぜそういった現象があるのかを色々考えたというのが、ゼミ内でやったことですね。

—学部卒業後に就職しようとは思われませんでしたか

考えていました。研究者になろうという風に確証を持って大学院に進んだわけではなかったし、卒業論文も書いていまして自分が研究に向いているかもわからなくて、修士に行く段階ではかなり不安でした。もう最後の時期でしたけど

バブルの頃だったので、修士課程を出てダメだったら就職すればいいと友達から聞いたというのもあつて、とりあえず修士をやってみようという感じで進みました。

—海外で修士号を取ろうと思ったのはなぜだったのですか

村松先生の教育方針として、京大の院生はチャンスがあれば留学するというのがあったんですね。場合によっては博士を取ってあつちで活躍しなさいとも言っておられました。まあ向こうで体系的なことを教えてもらってきてほしい

① 村松岐夫（1940～）政治学者。専門は行政学・地方自治論。京都大学名誉教授。

ということでした。当時日本の大学院では、自分が論文を書くために個別で先生の指導を受けるという感じで、カリキュラムに沿って勉強するということは無かったんですね。シラバスとかリーディングリストはなくて、体系的な学問を大学院レベルで学ぶというのはいきませんでした。だから、比較政治や制度論など政治学の分析的な枠組みという、私が教科書に書いているような内容もほとんど海外で学びました。

—続いて研究者になられてからのことも伺います。何か転機になった研究はございますか。

今やっている政党研究や議員研究も、やはり留学の時に勉強したことなんです。留学したカリフォルニア大学サンディエゴ校では、制度論がさかんに研究されていて、そこで学べたことがこうして今の自分の研究に役立っていると思うと、留学したことが一番大きな転機だったと思います。帰国後、徐々にアメリカで学んでいたものをアウトプットにつなげられるようになり、自分としての政党研究もまとまってきたので、『議員行動の政治経済学：自民党支配の制度分析』（2004年、有斐閣）という本を書きました。留学で学んだことについて自分自身で研究をし、形にできたという点でこの本はその成果と言えると思います。ほかにも向こうで学んだ内容を発展させたものとして『比較政治制度論』（2008年、有斐閣アルマ）という本も書きました。

—影響を受けた人物はいらっしゃいますか。

村松先生はもちろん、アメリカで教えてもらったシュガート^②、ポプキン^③、コックス^④という先生にも影響を受けました。今挙げた方々は政治学者としては非常に有名です。特に、ポプキンには講義方法に影響を受けました。私が最初に就職した関西大学のゼミでは、毎週のリーディングリストを作って論文を予習してもらい、授業中には私が順に質問をあてていくやり方をしていたのですが、これはポプキンの真似でした。

ご専門

—ご専門について教えてください。

自分の意識としては、日本の政治を分析するのが専門分野だと思っています。それは当然日本だけでなく、比較研究の一分野としての日本政治。政治学の分野の受け皿として、政治思想、比較政治、国際関係、アメリカ政治という4つの分野で我々は学んだんですね。中でもアメリカ政治はすごく特殊で、アメリカをフォークラスします。その分、比較的な観点を欠いているところがあるんです。だから私は、他国との比較の中で国内政治、特に日本政治を捉えていきたいと思っています。

—日本政治を他国と比較する上で、重要な国はありますか。

色々な国が参照基準になると思

- (2) マシュー・S・シュガート アメリカの政治学者。専門は選挙制度、政党制度など。
- (3) サミュエル・ポプキン（1942〜）アメリカの政治学者。専門は比較政治学・投票行動論。
- (4) デイリー・W・コックス（1955〜）アメリカの政治学者。

いますけど、私が学部で講義で紹

介している国はイギリス、イタリアとかベルギーですね。選ぶ基準としては、政党政治の在り方が似ているようで違うということを意識しています。あと最近では、カナ

ダやオーストラリアにも興味が出てきています。両国は旧イギリス領でウェストミンスター型に大枠では含まれるわけですが、イギリスとは異なっていて連邦制です。特にカナダでは州政治が政党政治に独特のインパクトを与えているように思います。またオーストラリアの上院は公選で、しかも世界的に見ても非常に強いためイギリスとは異なる力学が働いています。日本はイギリス型を目指して政治改革をやったんですが、オーストラリアと似て参議院が強く、地方で国政と違う形で独自の選挙をやっているために、カナダと似て地方政治の文脈が、政党政治に影響しているでしょう。その意味で、純粹なイギリス型を導入したとは言

えない訳です。

—国家間で異なる帰結がもたらされるのは、どのような要因が絡んでいるのでしょうか。

私は制度論をかなり決め打ちしています。あまり決め打ちするのは方法論としてはまずいとは思いますが、だから今の話で言うと、政府の在り方みたいなことで語ると説明が付きません。オーストラリアがイギリスと違っていて、オーストラリアと日本が似ているのは上院が強いからだと言えます。カナダも日本とは地方政府の強さが似ています。このように制度から説明できることは他にもあるんだと思います。私としては決め打ちしてきたし、それだけでもかなり大きなことが説明できると考えていますね。

—特に日本で特徴的な制度は何かございますか。

私自身が特に研究してきたのは、

中選挙区制ですね。中選挙区制はほぼ日本でしか使われていないので日本特殊論の一種として説明されがちでしたが、中選挙区制の効果について、特殊論的でない形で説明しようとしてきました。二院制にも注目していますね。単純に言うと、議院内閣制の国で日本ほど強い上院の国はほとんどありません。そのことがかなり政党政治の在り方を決めていると私は考えているのですが、なかなか受け入れてもらえないので、引き続き研究を続けていきたいです。

—最近衆議院選挙も行われましたが、日本の選挙についてはどのように思われますか。

最近の選挙で思っているのは、なかなか選択肢がないということですね。もっと政権選択ができる政治になると制度設計した頃は予想されていました。イギリスがモ

デルという風に言ったのですが、

イギリス型の二大政党制にはなっていないですね。片方が失敗しているにも関わらず、受け皿がないという現状になっている理由や、その中で有権者はどういう選択をするのかというのは学問的に興味があります。

担当講義

—現在、学部や大学院ではどのような講義をご担当されていますか

自分の専門に近いことをやっていて、学部では「政治原論」を担当しています。公共政策大学院では、一昨年までは「公共政策論A」をやっていました、ローテーションで担当しているので去年からは待鳥先生がやっていますけど。待鳥先生がどのようなことをやっているかは把握していません。

―待鳥先生は前半で政治の捉え方の話をして、後半で戦後の日本政治について考えるという感じでした。

政治学入門という感じなんですかね。僕のときはちよつと違つて、公共選択論とか経済学も入れた政治経済学的なことをやりました。

―学部での「政治原論」に比べて「公共政策論A」は理論的な部分が多かったということでしょうか

理論的かというところと違ふような。そこは公共政策論の難しいところだと思います。待鳥先生が何て言っているかは分からないけれど、公共政策には独自のディシプリンという学問の規律や方

法について、これっていうものはないんです。

―入学式の際にもそのような話をされていたように思います。

そうですね。だからまず「公共政策論A」の掴みの部分ではそういう話をします。公共政策学会が発表している文章の中にも出てくるんだけど、結局よく分からないんです。探っているんだけど、決められない。ざっくり言うとなんですよ。色んな分野の寄せ集めを上手く融合して、一つのを抽出するのが理想っていう風に今までの人は考えていたんですけど、それにことごとく失敗してきました。ラスウェル^⑤という政治学者が公共政策学の始祖と言われていますが、彼からずっと試行錯誤は続いています。面白いのは、

最初の頃から大学院教育とリンクしているということです。ラスウェルは、大学院でエリート教育をするためにそういう学問を作りたいと思っていたけど、やっぱり上手いかなかった。百年迷い続けて解決しないということは、結局雑学のままなんだろうと思います。

公共という対象は何となくはつきりしています。その上で、それをどう掴むのかという話なんです。私は色々な学問分野に公共政策を当てはめていくので良いんじゃないかなと思います。

だから、公共政策論と言っても経済学者と政治学者では教える内容も違います。私は自分の立場を明らかにしたうえで、公共選択の概説・社会科学の方法・制度論入門の三本立てぐらいで講義をしていました。

―学部と大学院で講義のスタイルとして変えているところはありますか

大学院はよりインタラクティブにやるようにしています。学部よりも人数は少ないので、生徒にどんどん当てながらやっています。さっきのポプキン由来のやり方です。学部でも当ててやろうとは思っていますが、なかなか難しいです。京大生のカラーとして、正解がないことを答えるのが嫌っていうのがあるみたいで、こっちは正解が無いことだから聞いているのに、というもどかしさを感じることもあります。その点、大学院ではリアクションをしっかりとってくれる学生も多いので、上手いって

(5) ハロルド・D・ラスウェル(1902〜1978)アメリカの政治学者。20世紀中葉におけるシカゴ学派の権威。フロイトの精神分析学を取り入れて、政治的人間の性格形成を記述したことで知られる。近年では、政策科学の提唱者としても評価されている。

―他に担当されている講義はありますか

大学院で「政党と選挙」という

講義を担当しています。この講義は政党や選挙に関する研究論文や著作を批判的に読むものです。公共政策大学院の学生は学問しなくていいという考えもあるけど、政策に関わる人は研究を理解できなきゃいけないと思います。コロナ禍での色々な報道もそうだけど、全部分からなくてもいいが、科学的な知見かデマかを識別できるのは大切です。EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキ

ング）ということが言われているんですが、そのためには論文を読まなきゃいけません。そういう考えでやっています。

―現在、建林先生は公共政策大学の院長をお務めになつていますが、院長として具体的にどのようなことをなさっているのでしょうか。

コロナ禍でオンラインでのやり取りが圧倒的に多くなったのは、それまでの院長との大きな違いです。自分では「バーチャル院長」と名乗っていますが、出張して会

議に参加するといった外向きの仕事は減っていて、内向きの調整やこれまで積みあがった問題を解決するというのが多いです。例えば第1RPGルーム、第2RPGルームと公共第一教室を15年ぶりに改修しました。オンライン講義も当たり前になった中でハイブリッドでも講義が上手くできるようにするためのもので、音響はかなり良くなったと思います。

学生へのアドバイス

―最後に公共政策大学院生に向けてアドバイスをお願いします。

広く色んなものを学んでもらいたいというのが第一です。他方で、自分なりに研究みたいなものにも取り組んでもらいたいというのもあって、私としては

リサーチ・ペーパーの執筆を強く勧めます。論文を読むのも大事ですが、こういう風にそれが作られているかを自分で経験するのも大事です。とても勉強になると思うんです。何か一つに集中して取り組んでほしいと思っていて、もちろん自主活動とかもそれにはなるんだけど、研究上のことでも仕上げてもらいたいですね。



建林 正彦

たてばやし まさひこ

京都大学大学院法学研究科教授。1965年京都府に生まれる。1989年京都大学法学部卒業。1994年カリフォルニア大学サンディエゴ校政治学修士。1996年京都大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。専攻は政治学、行政学。同志社大学法学部教授等を経て現職。